

## 地域子ども・子育て支援事業にかかる利用等の状況

資料2-2

### (1)利用者支援事業

事業概要	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業。					※見込
	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	
見込み量(計画値)	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	
実施箇所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	
分析・評価	母子健康手帳交付時に助産師や保健師による面接及び相談を実施し、母子保健サービス等の情報提供ができた。今後も、保健師等の専門性を生かして必要に応じて関係機関と連携し、支援を行う必要がある。 変化する諸制度にも対応できるよう利用者支援員の更なる能力・スキルの向上が必要である。より多くの方にきめ細やかなサービスを行うため利用者支援員の在り方、周知の方法など検討が必要である。					

### (2)延長保育事業(時間外保育事業)

事業概要	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間に、保育所、認定こども園等において保育を実施する事業。					※見込
	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	
見込み量(計画値)	2,750 人	2,800 人	2,850 人	2,900 人	2,950 人	
延べ利用人数	3,617 人	2,116 人	2,138 人	2,138 人	2,143 人	
分析・評価	公立認定こども園の延長保育事業利用者は毎年度300人程度が利用しており、延長保育の利用ニーズは引続き高い状況であるため、今後も同水準の利用が見込まれる。 保護者の就労形態の多様化等により延長保育においても利用ニーズが見込まれることから、今後も事業の継続は必要である。					

### (3)放課後児童健全育成事業(放課後児童室事業)

事業概要	保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図る事業。					※見込
	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	
見込み量(計画値)	3,800 人	4,000 人	4,200 人	4,400 人	4,600 人	
利用定員	3,760 人	4,040 人	4,080 人	4,180 人	4,280 人	
利用人数	3,852 人	3,491 人	3,421 人	3,632 人	3,865 人	
分析・評価	計画期間中、新型コロナウイルス感染症が流行したこともあり、利用人数と見込み量の乖離が出た年度もあったものの、今後も利用人数の増加が見込まれるため、各地区ごとの利用ニーズを把握しながら整備を進める。					

### (4)子育て短期支援事業(ショートステイ事業)

事業概要	保護者の疾病等により家庭での養育が一時的に困難となった児童を、施設等に入所させ、必要な保護を行う事業。					※見込
	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	
見込み量(計画値)	200 人日	200 人日	200 人日	200 人日	200 人日	
延べ利用人日	93 人日	59 人日	144 人日	210 人日	200 人日	
分析・評価	施設の空き部屋を活用して行う事業であり、施設の状況によっては利用できない場合もある。委託施設を増やすことも検討しているが、施設が遠方であると市民が利用しにくいことも想定される。児童及び家庭の福祉向上を図るため、今後も必要な事業である。					

(5) 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)

事業概要	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業。					※見込
	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	
見込み量(計画値)	1,900 人	1,870 人	1,840 人	1,800 人	1,770 人	
利用人数	1,719 人	1,749 人	1,671 人	1,652 人	1,652 人	
分析・評価	訪問対象者1664人中、1652人が訪問できており、令和5年度2月より始まった伴走型支援で訪問率が上がったものと思われる。早期に子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握ができた。					

(6) 養育支援訪問事業／子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

事業概要	<p>【養育支援事業】 養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し養育に関する指導・助言を行うことにより、家庭における適切な養育の実施を確保する事業。</p> <p>【子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業】 要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、関係機関等の専門性強化と、関係機関相互の連携強化を図る取り組みを実施する事業。</p>					※見込
	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	
見込み量(計画値)	50 人	50 人	50 人	50 人	50 人	
子育てパートナー	11 人	12 人	8 人	13 人	30 人	
ママ・サポート	9 人	19 人	14 人	15 人	15 人	
合計	20 人	31 人	31 人	28 人	45 人	
分析・評価	利用実績は一定で推移している。子育て中の保護者の精神的安定を図り、安心して出産育児を行える環境を整備することで児童虐待予防にもつながる重要な事業。子育てパートナー登録者数と資質の確保に今後も努める必要がある。					

(7) 地域子育て支援拠点事業

事業概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業。					※見込
	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	
見込み量(計画値)	40,000 人回	39,500 人回	39,000 人回	38,500 人回	38,000 人回	
延べ利用人数	18,480 人回	25,261 人回	26,825 人回	25,074 人回	23,444 人回	
分析・評価	核家族化が進む中、地域で子育て相談や情報交換ができる、つどいの広場や地域子育て支援センターの存在意義は大きい。しかし就学前施設への入園が早期化しており、0～3歳の在宅児童は減少傾向にある。今後はつどいの広場と地域子育て支援センター等地域子育て支援拠点事業の連携を強化し、効果的な事業展開を図る。					

## (8)一時預かり事業

事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児等に対して、主として昼間に、保育所、認定こども園等において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業。				
	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
見込み量(計画値)	100,000 人日	100,000 人日	100,000 人日	100,000 人日	100,000 人日
認定こども園・幼稚園の預かり保育	62,663 人日	62,528 人日	81,147 人日	72,332 人日	72,511 人日
その他の一時預かり	5,938 人日	8,459 人日	9,477 人日	11,188 人日	11,145 人日
合計	68,601 人日	70,987 人日	90,624 人日	83,520 人日	83,656 人日
分析・評価	<p>保護者が平日夜間および休日に、就労、通院、育児リフレッシュ等により、一時的に児童の養育が困難となり、保育が必要となる世帯があるため、今後も事業の継続は必要である。</p> <p>令和2年度及び令和3年度に関しては、新型コロナウイルス感染症により預かり保育利用日数はおおよそ2,000人日の実績となっていたが、同感染症が落ち着きつつある令和4年度及び令和5年度に関しては、2,800人程度を推移しており、今後も同水準の利用が見込まれる。また、その他の一時預かり保育に関しても4,000人程度の利用実績が続いており、同水準の利用が見込まれる。</p> <p>保護者の方の短時間就労や通院、又は育児リフレッシュ等により、一時的に保育が必要となる世帯があり、今後も事業の継続は必要である。</p>				

## (9)病児保育事業

事業概要	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育する事業。				
	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
見込み量(計画値)	6,600 人日	6,600 人日	6,600 人日	6,600 人日	6,600 人日
病児対応型	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	3 か所
体調不良児対応型	29 か所	28 か所	29 か所	32 か所	35 か所
延べ利用人数	3,390 人日	5,771 人日	6,796 人日	8,408 人日	8,699 人日
分析・評価	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、病児保育事業の利用人数は大幅に減数しているが、令和3年度及び令和4年度に関しては1,400人日程度利用があった。また、令和5年度においては2,000人日程度の利用があり、今後同水準の利用が見込まれる。</p> <p>病児対応型及び体調不良児対応型を医療機関及び認定こども園等において実施し、安心して子育てができる環境を整備した。既存施設での安定した事業実施と実施施設数の増加を図る。</p>				

## (10)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

事業概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整を行う事業。				
	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
見込み量(計画値)	1,400 人	1,400 人	1,400 人	1,400 人	1,400 人
延べ利用人数	1,380 人	1,452 人	1,180 人	728 人	728 人
分析・評価	<p>就学前施設への入園の早期化等保護者の就労形態により、会員数、活動数にも大きく影響する。学童保育の時間が延長されたことに伴い、令和5年度から利用人数が大きく減少しているが、仕事と家庭の両立を支援するという観点からも必要な施策であり、需要の高い事業である。</p>				

## (11) 妊婦健康診査事業

事業概要	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中に医学的検査を実施する事業。					※見込
	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	
見込み量(計画値)	27,300 人回	27,000 人回	26,500 人回	26,000 人回	25,500 人回	
延べ利用人数	24,529 人回	24,057 人回	21,506 人回	21,392 人回	21,392 人回	
分析・評価	妊産婦健康診査を実施し、母子の健康保持を推進するとともに、指導・相談のなかで保護者の育児不安の軽減を図ることができた。引き続き、妊娠届出時に妊婦健康診査受診の必要性を伝え、妊婦の相談に応じ、母子ともに健やかに出産が迎えることができるよう今後も支援していく。					

## (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

事業概要	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業。					※見込
	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	
見込み量(計画値)	350 人	350 人	350 人	350 人	350 人	
利用人数	135 人	124 人	114 人	138 人	140 人	
分析・評価	生活保護世帯等の保護者の負担軽減のため、引き続き、福祉部門との連携を進め、当該事業対象世帯への給付を推進する。(平成29(2017)年度より事業開始) ※令和6(2024)年度より、子ども・子育て支援交付金交付要綱の一部改正に伴い、月上限額を2,700円へ変更。					

## (13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

事業概要	<p>私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図るための事業。</p> <p>国の子ども・子育て支援交付金補助メニューとして以下の取組みが対象。</p> <p>①認定こども園特別支援教育・保育経費 健康面・発達面の特別な支援が必要な子どもに対する私立認定こども園職員加配の経費補助</p> <p>②地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援 多様な集団活動事業を利用する幼児の保護者が支払う利用料の補助</p>					※見込
	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	
見込み量(計画値)						
加配人数①	3 人	2 人	4 人	4 人	4 人	
利用人数②		5 人	1 人	2 人	10 人	
分析・評価	平成28(2016)年度より事業を開始。引き続き、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図るため、事業周知に努める必要がある。(②については令和3(2021)年度より事業開始)					